

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F105110101051	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	秋田大学	設置区分	国立	事業計画名	秋田大学高度情報専門人材を育成する情報系学部・大学院の改組計画
学校種	大学	都道府県	秋田県		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和5年度	【申請時点の入学定員】 理工学研究科 数理・電気電子情報学専攻 人間情報工学コース（入学定員12名） 理工学部 数理・電気電子情報学科 人間情報工学コース（入学定員32名）	【申請時点の入学定員】 理工学研究科 数理・電気電子情報学専攻 人間情報工学コース（入学定員12名） 理工学部 数理・電気電子情報学科 人間情報工学コース（入学定員32名）	R5年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。 R5年度に予定していた「理工学部5号館改修設計業務」の入札が不調に終わったことにより設計業務に遅れが生じ、業務の一部が次年度に後ろ倒しとなった(R6.3.21承認)。改修設計業務についてはR6年度5月までに完了させる予定。 また、新規授業開講のための教員人事（R5年度内に情報学分野担当教員2名採用）について、複数回公募を実施したが1名の採用（学内昇任人事）に留まった。その理由として、もう1名についても応募者があったが、選考過程において他大学での採用が決まった等の理由により辞退されたためである。なお、R7年度より開始される情報系学部の授業開始に間に合うよう、R6年度も公募を継続する予定。
	① 7月 教育研究環境充実のための総合研究棟（情報教育系）竣工 ② 7月～1月 新規授業開講のための教員人事（情報学分野担当教員2名採用） ③ 9月～12月 情報系学部開設のための情報系人材のニーズ調査 ④ 10月～3月 学生数増のための理工学部5号館（人間情報工学コース棟）改修調査・設計 ⑤ 12月 情報系学部開設のための基盤環境の整備 ⑥ 3月 情報系学部の設置認可申請	① 7月 教育研究環境充実のための総合研究棟（情報教育系）竣工 ② 8月～3月 情報系学部開設のための教員人事（内部昇任1名） ③ 9月～12月 情報系学部開設のための情報系人材のニーズ調査 ④ 10月～3月 学生数増のための理工学部5号館（人間情報工学コース棟）改修設計・耐震診断調査（R6.3.21承認） ⑤ 12月 情報系学部開設のための基盤環境の整備 ⑥ 3月 情報系学部の設置認可申請		
令和6年度	理工学研究科 数理・電気電子情報学専攻 人間情報工学コース（入学定員12名） 理工学部 数理・電気電子情報学科 人間情報工学コース（入学定員32名）	理工学研究科 数理・電気電子情報学専攻 人間情報工学コース（入学定員12名） 理工学部 数理・電気電子情報学科 人間情報工学コース（入学定員32名）	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	① 4月 新規採用教員（情報学分野担当教員2名）着任 ② 8月～3月 学生数増のための理工学部5号館（人間情報工学コース棟）改修工事 ③ 12月 情報系学部開設のための基盤環境の整備	① 4月～5月 学生数増のための理工学部5号館（人間情報工学コース棟）改修設計（R6.3.21承認） ② 4月 新規採用教員（情報学分野担当教員2名）着任 ③ 8月～3月 学生数増のための理工学部5号館（人間情報工学コース棟）改修工事（R7.3.26承認） ④ 12月 情報系学部開設のための基盤環境の整備		
令和7年度	理工学研究科 数理・電気電子情報学専攻 人間情報工学コース（入学定員12名） 情報系学部 情報系学科 設置（入学定員100名）		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 学部学生数増のための情報系学部開設 ② 4月 採用教員授業実施 ③ 4月 学生数増のための理工学部5号館（人間情報工学コース棟）改修後使用開始 ④ 10月～3月 教育環境整備のための学部生教育用実験器材購入 ⑤ 10月～3月 教育研究環境整備のための教育研究設備購入			
令和8年度	理工学研究科 数理・電気電子情報学専攻 人間情報工学コース（入学定員12名） 情報系学部 情報系学科（入学定員100名）		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 採用教員教育・研究指導実施 ② 10月 大学院設置のための情報系学部2年次に対する進学意向調査の実施 ③ 12月～3月 大学院学生増のための情報系大学院の設置構想の検討 ④ 12月～3月 教育環境整備のための学部生教育用ソフトウェア購入 ⑤ 12月～3月 教育研究環境整備のための教育研究設備保守			
令和9年度	理工学研究科 数理・電気電子情報学専攻 人間情報工学コース（入学定員12名） 情報系学部 情報系学科（入学定員100名）		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 採用教員教育・研究指導実施 ② 4月～9月 大学院設置のためのカリキュラム、研究指導体制、入学試験実施方法等の検討 ③ 10月 大学院設置のための情報系学部3年次に対する進学意向調査の実施 ④ 10月 大学院設置のための情報系大学院設置に関する企業等需要調査の実施 ⑤ 3月 情報系大学院の設置認可申請 ⑥ 12月～3月 教育研究環境整備のための教育研究設備保守			
令和10年度	理工学研究科 数理・電気電子情報学専攻 人間情報工学コース（入学定員12名） 情報系学部 情報系学科（入学定員100名）		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 採用教員教育・研究指導実施 ② 10月 情報系大学院開設に関する広報活動の実施 ③ 10月～3月 情報系大学院の入学試験実施 ④ 3月 教育効果検証のための情報系学部（完成年度）卒業生アンケートの実施 ⑤ 12月～3月 教育研究環境整備のための教育研究設備保守			
令和11年度	情報系研究科 情報系専攻 設置（入学定員35名） 情報系学部 情報系学科（入学定員100名）		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 大学院学生増のための情報系大学院開設 ② 4月 採用教員教育・研究指導実施			
令和12年度	情報系研究科 情報系専攻（入学定員35名） 情報系学部 情報系学科（入学定員100名）		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 採用教員教育・研究指導実施 ② 3月 教育効果検証のための情報系大学院（完成年度）修了生アンケートの実施			
令和13年度	情報系研究科 情報系専攻（入学定員35名） 情報系学部 情報系学科（入学定員100名）		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 採用教員教育・研究指導実施			
令和14年度	情報系研究科 情報系専攻（入学定員35名） 情報系学部 情報系学科（入学定員100名）		○年度自己評価	リストから選択してください。
	① 4月 採用教員教育・研究指導実施			

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	秋田大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。		
	確認を受けている		☒ チェック
	対象に該当しない		☐ チェック

②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる	

③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）	
	計画通りに進んでいる	

④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる	

⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる	

⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。	
	計画通りに進んでいる	

⑦	社会において具体的な人材コースが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。	
	計画通りに進んでいる	

⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）	
	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	

⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる	

⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる	

⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	

⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。	
	計画通りに進んでいる	

⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。		
	認定を受けている、又は対象に該当しない		☒ チェック
	認定を受ける計画が進んでいる		☐ チェック

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	秋田大学
-------------	-------	-----	------

⑬

文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない

チェック

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
学部教育では、既存の人間情報工学コースにおいて課題解決型授業による地元自治体や地域企業等との連携をしており、令和7年度に新設する情報系学部においても引き続き連携して「DXプロジェクト実践」等のPBL授業を実施する予定である。また、情報系大学院においても、地元自治体や企業と連携し、DXの推進による新たな情報サービスの提供や高齢者等を支援する技術、地域防災力の向上等に関する教育や研究開発に取り組む予定である。本学は令和5年3月に秋田県、株式会社テクノス秋田、株式会社フォーラムエイト及び株式会社ブロードバンドセキュリティと情報関連産業振興に係る連携協定を締結し、情報技術とデータサイエンス・AI等を活用した教育研究の取組等を行っている。さらに、地元のIT企業団体である秋田県情報産業協会と連携し、企業等の意見を取り入れたカリキュラムやインターンシップの推進等も計画している。また、地域社会へのリカレント教育として「秋田大学DX分野リテラシープログラム」を開設している。	・理工学部人間情報コースにおいて、地元企業等との連携によるPBL教育を実施した。 ・情報系学部において開設予定の「DXプロジェクト実践」について、既存の人間情報工学コースでも令和6年度から実施するため、県内情報系企業と連携しながら授業設計を行った。 ・令和5年度に教養教育科目として、「地方創生DX基礎1」、「地方創生DX基礎2」、「地方創生DX基礎実践」の3科目を新規開設した。これらの科目は秋田県や県内の企業等と連携して実施した。 ・情報系学部の開設に向け、情報産業協会と連携し、「秋田県内企業のデジタル人材に関するアンケート調査」を実施し、デジタル人材の需要、地元企業等との連携の重要性に関する実態を把握することができ、カリキュラム設計等の参考とした。 ・令和6年2月に、東日本電信電話株式会社秋田支店とデジタル技術（AIや5Gなど）を活用した教育研究、地域活性化に向けたデジタル人材の発掘と育成の実現に寄与することを目的とした産学連携に関する協定を締結した。 ・令和6年3月に、AI研究推進センターを設置し、企業と連携しながらAIに関する研究やデジタル人材の育成強化を図る体制を強化した。 ・地域社会へのリカレント教育として、「秋田大学 秋田地域での成長分野にかかる人材育成推進事業」を情報関連産業振興に係る連携協定を締結した企業と連携しながら実施した。 ・「秋田 若手人材発掘・育成イノベーションプログラム」を秋田大学と東日本電信電話株式会社秋田支店、株式会社NTT DXパートナーの3者で運営、秋田県や県内企業等と連携してデジタル人材の発掘・育成を推進した。	

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学では、秋田県内の大学・短期大学等が連携・協力する「大学コンソーシアムあきた」に参画しているが、本組織では高大連携授業を実施しており、既存の人間情報工学コースでは、毎年、高校生向けの講義を提供している。さらに、理工学部では、高校生を対象とした実験・実習の体験型講座「サイエンスラボ」を実施しており、人間情報工学コースはこの中の取り組みにおいて、毎年、出前講義や研究紹介（講演会）、実験・実習、研究室見学を行っている。過去4年間の実施状況は以下の通りである。【令和4年度：11件、令和3年度：10件、令和2年度：3件、令和元年度：7件】これらの取り組みは、新設する情報系大学院・学部においても、学部開設年度の令和7年度より実施し、情報学に関連した内容を提供する予定である。	令和5年度は、以下のように、高大連携授業や体験型講座などを実施した。 【高大連携事業へ参加：7件】 ・秋田県内の大学等で構成される「大学コンソーシアムあきた」へ6件の授業を提供し、高校生を対象とした高大連携授業を実施した（提供授業：地域資源と地域活性化、デジタル社会における人間情報学、マーケティングとブランディング、ネットワーク技術とセキュリティ、秋田の今とこれから、ロボットを制御してみよう）。 ・秋田大学と秋田県教育委員会による共催事業「令和5年度秋田大学高大接続教育フォーラム」において、プログラミング教育に関する高大接続教育の事例を紹介した（1件）。 【出前講義・講演会の実績：8件】 ・高校生を対象とした出前講義を4件、中学生を対象とした出前講義を1件実施した。 ・秋田大学が実施している公開講演会「秋田大学メディカル・サイエンスカフェ」において、高校生を対象に画像処理や機械学習などのデータ活用方法に関する講演を行った（1件）。 ・高校の進路相談会において、VRなどの情報技術や情報分野に関する講演を2件行った。 【体験型講座・研究室見学：7件】 ・秋田大学理工学部が実施している「サイエンスラボ」において、高校生を対象とした体験型講座を4件受け入れて実施した。 ・高校による研究室訪問見学を1件受け入れて実施した。 ・秋田大学が高校1～2年生を対象に企画した「デジタル技術・サマーキャンプ」において、プログラミング実習を実施した（2件）。 【中学理科教材の制作・体験：1件】 ・学生アルバイトを主としてHMDで鉱物や鉱業博物館を見学できる中学地学向けのVR教材を附属中学校の理科教員と連携して開発し、30台のHMDを貸し出して延べ100人の中学生が体験した（1件）。	

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学では女子中高生の理系進路選択支援プログラムとして「興味をキャリアへ 続・あきた理系プロジェクト」を実施している。既存の人間情報工学コースはこのプロジェクトの一環として出前講義を実施している。なお、令和5年度は、出前講義に加えて、女子中高生を対象にしたオンライン講座も実施する予定である。また、本学では、社会人のリカレント教育も行っており、令和4年度は文部科学省の「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」において「秋田大学DX分野リテラシープログラム」を実施している。人間情報工学コースは、このプログラムに教材を提供しており、現在応募中の後続事業においても教材を提供する予定である。さらに、本学では、外国人留学生を獲得するための様々なプログラムを実施しており、既存の人間情報工学コースでは、学位取得を目的とする留学生の他に、特定の科目の単位取得を目的とする留学生も受け入れている。これらの取り組みは情報系大学院・学部においても継続する予定である。	令和5年度は、「続・あきた理系プロジェクト」において、女子中高生の理系進路選択支援を目的としたオンライン講座の動画を1件提供した。 ・社会人へのリカレント教育として、「秋田大学 秋田地域での成長分野にかかる人材育成推進事業」を企業と連携しながら実施した。また、大学講座「超スマート社会のプラクティス（手形コース・本道コース各3回）」を開講し、各回100人以上が受講した。 ・理工学部では、通信教育講座を実施しており、情報系のスクーリング授業を開講した。 ・情報データ系学部に興動を予定している教員の研究室に所属していた留学生（中国籍）について、大学院博士前期課程を修了する研究指導を行ったことに加え、奨学金を獲得するための支援を行い、学費や生活費等に充てることができた。	

- ④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学では、秋田県内の大学・短期大学等が連携・協力する「大学コンソーシアムあきた」に参画しており、他大学等と単位互換制度を運用している。既存の人間情報工学コースでは、「情報工学の世界」、「情報学入門」、「AI学入門」等の授業科目を提供しており、これらについては情報系学部・大学院においても継続する予定である。情報学の応用として、高齢化率が日本一高い地域における高齢者等を支援するための介護・福祉ロボット等の開発を、秋田工業高等専門学校や秋田公立美術大学、地域企業等と連携して進めている。さらに、秋田工業高等専門学校等と連携した防災活動に取組み、地域防災力の強化に資する活動等を行う計画である。 また、モンゴル国の高等専門学校との連携協定を締結することとしており、情報系学部・大学院での共同研究や派遣受入等の協力体制構築について、強い要望を受けている。	・令和5年度も、引き続き、「大学コンソーシアムあきた」に参画し、情報系学部に興動を予定している人間情報工学コースの教員が「情報工学の世界」、「情報学入門」、「AI学入門」等の科目を提供し、さらに、地域社会コースの教員が「現代社会と企業経営」等の科目を提供した。 ・情報学の応用として、秋田工業高等専門学校、秋田県立大学、秋田公立美術大学等と連携しながら運動障がいに対するリハビリロボットや高齢者等を支援するロボット、また高齢者疾患の早期診断装置等の開発を進めた。 ・秋田工業高等専門学校をはじめ、東北、弘前、岩手、山形の各大学等の研究者等の参加により、東北地域災害科学研究会を開催し、地域防災力強化に向けた活動を行った。また、地域における防災活動について、秋田県等と連携しながら公開講座を開催し、地域において発生した記録的大雨災害の現状と防災・減災等のシンポジウムを開催した。 ・本学は、令和5年12月に、モンゴル3高专との間に国際交流協定を締結し、国際交流を進めるための体制を構築した。	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	秋田大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。		
	確認を受けている		☒ チェック
	対象に該当しない		☐ チェック

②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる	

③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）	
	計画通りに進んでいる	

④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる	

⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。	
	計画通りに進んでいる	

⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。	
	計画通りに進んでいる	

⑦	社会において具体的な人材コースが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。	
	計画通りに進んでいる	

⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）	
	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	

⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる	

⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる	

⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時まで他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。	
	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	

⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。	
	計画通りに進んでいる	

⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。		
	認定を受けている、又は対象に該当しない		☒ チェック
	認定を受ける計画が進んでいる		☐ チェック

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	秋田大学
-------------	-------	-----	------

⑬	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	
	認定を受けておらず申請する意向もない	■ チェック

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
学部教育では、既存の人間情報工学コースにおいて課題解決型授業による地元自治体や地域企業等との連携をしており、令和7年度に新設する情報系学部においても引き続き連携して「DXプロジェクト実践」等のPBL授業を実施する予定である。また、情報系大学院においても、地元自治体や企業と連携し、DXの推進による新たな情報サービスの提供や高齢者等を支援する技術、地域防災力の向上等に関する教育や研究開発に取り組む予定である。本学は令和5年3月に秋田県、株式会社テクノス秋田、株式会社フオーラムエイト及び株式会社ボードバンドセキュリティと情報関連産業振興に係る連携協定を締結し、情報技術とデータサイエンス・AI等を活用した教育研究の取組等を行っている。さらに、地元のIT企業団体である秋田県情報産業協会と連携し、企業等の意見を取り入れたカリキュラムやインターンシップの推進等も計画している。また、地域社会へのリカレント教育として「秋田大学DX分野リテラシープログラム」を開設している。	・理工学部人間情報コースにおいて、地元企業等との連携によるPBL教育を実施した。 ・情報系学部において開設予定の「DXプロジェクト実践」について、既存の人間情報工学コースでも令和6年度から実施するため、県内情報系企業と連携しながら授業設計を行った。 ・令和5年度に教養教育科目として開設した「地方創生DX基礎1」、「地方創生DX基礎2」、「地方創生DX基礎実践」について、令和6年度も秋田県や県内の企業等と連携して実施した。 ・産学連携に関する協定を締結した企業との共同により、デジタル技術活用に関する高校生向けセミナーを開催した。 ・AI研究推進センターにおける産学連携として、ローカル5Gを活用した遠隔除雪車、遠隔操作ロボットの実証環境を構築した。 ・地域社会へのリカレント教育として、「DX入門講座」を情報関連産業振興に係る連携協定を締結した企業と連携しながら実施した。 ・「秋田 若手人材発掘・育成イノベーションプログラムASHIOTO」を秋田大学と東日本電信電話株式会社秋田支店、株式会社NTT DXパートナーの3者で運営、秋田県や県内企業等と連携してデジタル人材の発掘・育成を推進した。	

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学では、秋田県内の大学・短期大学等が連携・協力する「大学コンソーシアムあきた」に参画しているが、本組織では高大連携授業を実施しており、既存の人間情報工学コースでは、毎年、高校生向けの講義を提供している。さらに、理工学部では、高校生を対象とした実験・実習の体験型講座「サイエンスラボ」を実施しており、人間情報工学コースはこの中の取り組みにおいて、毎年、出前講義や研究紹介（講演会）、実験・実習、研究室見学を行っている。過去4年間の実施状況は以下の通りである。【令和4年度：11件、令和3年度：10件、令和2年度：3件、令和元年度：7件】これらの取り組みは、新設する情報系大学院・学部においても、学部開設年度の令和7年度より実施し、情報学に関連した内容を提供する予定である。	令和6年度は、以下のように、高大連携授業や体験型講座などを実施した。 【高大連携事業へ参加：4件】 ・秋田県私立中学高等学校および専修学校の教職員研修会において、デジタル技術の活用に関する講演を2件行った。 ・秋田県内の大学等で構成される「大学コンソーシアムあきた」へ授業を提供し、高大連携授業を2件（8講義）実施した。 【出前講義・講演会の実績：10件】 ・高校生を対象とした出前講義について、県内外を合わせて8件実施した。 ・高校の進路相談会において、VRなどの情報技術や情報分野に関する講演を県外高校で2件実施した。 【体験型講座・研究室見学：7件】 ・秋田大学が校生を対象に企画した「デジタル技術・サマー（オータム）キャンプ」において、プログラミング実習を県内3地域で実施した。 ・秋田大学理工学部が実施している「サイエンスラボ」において、高校生を対象とした体験型講座を2件実施した。 ・秋田大学 統・あきた理系プロジェクト体験教室において、中高生を対象とした体験型講座（データの可視化とVR体験）を1件実施した。 ・県内高校による研究室訪問見学を1件実施した。	

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学では女子中高生の理系進路選択支援プログラムとして「興味をキャリアへ 統・あきた理系プロジェクト」を実施している。既存の人間情報工学コースはこのプロジェクトの一環として出前講義を実施している。なお、令和5年度は、出前講義に加えて、女子中高生を対象にしたオンライン講座も実施する予定である。また、本学では、社会人のリカレント教育も行っており、令和4年度は文部科学省の「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」において「秋田大学DX分野リテラシープログラム」を実施している。人間情報工学コースは、このプログラムに教材を提供しており、現在応募中の後続事業においても教材を提供する予定である。さらに、本学では、外国人留学生を獲得するための様々なプログラムを実施しており、既存の人間情報工学コースでは、学位取得を目的とする留学生の他に、特定の科目の単位取得を目的とする留学生も受け入れている。これらの取り組みは情報系大学院・学部においても継続する予定である。	令和6年度は、以下のように、プロジェクトへの参画や講演などを実施した。 【女子学生の確保：3件】 ・令和6年度も引き続き、「統・あきた理系プロジェクト」において、女子中高生の理系進路選択支援を目的としたオンライン講座の動画を1件提供した。 ・女性研究者の増加を目的に秋田大学が企画した「こまちSTUDYセミナー」において、視線計測の研究に関する講演を行った。 ・2024年度電気関係学会東北支部大会の企画「女性・若手研究者たちが伝える研究の魅力」において、福祉情報工学の研究に関する講演を行った。 【社会人学生の確保：9件】 ・社会人のリカレント教育を目的としている秋田大学大学講座「秋田の未来を切り拓くDXとGX」を開講（6講）した。 ・理工学部主催の通信教育講座において、情報系のスクーリング授業を1件実施した。 ・秋田大学や秋田デジタル利活用推進協会等が開催するシンポジウム等において、AIやデジタル技術の利活用に関する講演を5件行った。 ・科学フェスティバルや産学官連携フォーラムにおける研究展示を2件行った。 【留学生等の確保：1件】 ・秋田大学との大学間国際交流協定校であるインド工科大学の学生インターンシップを受け入れて実施した。	

- ④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学では、秋田県内の大学・短期大学等が連携・協力する「大学コンソーシアムあきた」に参画しており、他大学等と単位互換制度を運用している。既存の人間情報工学コースでは、「情報工学の世界」、「情報学入門」、「AI学入門」等の授業科目を提供しており、これらについては情報系学部・大学院においても継続する予定である。情報学の応用として、高齢化率が日本一高い地域における高齢者等を支援するための介護・福祉ロボット等の開発を、秋田工業高等専門学校や秋田公立美術大学、地域企業等と連携して進めている。さらに、秋田工業高等専門学校等と連携した防災活動に取組み、地域防災力の強化に資する活動等を行う計画である。 また、モンゴル国の高等専門学校との連携協定を締結することとしており、情報系学部・大学院での共同研究や派遣受入等の協力体制構築について、強い要望を受けている。	・県内外の大学、行政機関などが連携・協力する「秋田県男鹿半島地域等防災・減災会議」に参画し、2024年能登半島地震を踏まえた地域防災力強化の活動を行った。また、秋田大学主催のシンポジウム「東北地方日本海側の災害リスクと防災・減災～令和6年能登半島地震の経験を秋田県でどう活かすか～」を開催した。	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	秋田大学
-------------	-------	-----	------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

区分	指摘事項等	対応状況
実施状況報告書留意事項（R6年度）	○当初に計画していた教員確保に遅れが生じている。今後の事業計画に支障がないように、事業の着実な実施に努めること。	令和5年度内に実施する予定であった新規授業開講のための教員人事（令和5年度内に情報学分野教員2名採用）については、令和5年度に1名、令和6年度に1名の計2名を採用（ともに学内昇任人事）することができ、令和7年4月に開設した情報系学部における授業を担当しており事業に支障はない。

大学名	秋田大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	---------------------------

3－3.学士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	955	955	955																
		入学者数	人	971	984	983																
	その他の学期	入学定員	人	***	***	***																
		入学者数	人	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	955	955	955	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	971	984	983	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率 (B/A)	倍	1.02	1.03	1.03																
	収容定員等	収容定員(C)	人	4,145	4,145	4,145																
		編入学定員	人	77	77	77																
		在籍者数(D)	人	4,324	4,347	4,326																
		編入学者数	人	77	63	63																
		収容定員充足率 (D/C)	倍	1.04	1.05	1.04																

4.外部資金の状況（全学）

年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	1,901,199	1,922,005																	

特記事項

・本学における「情報系組織」は、学士課程においては「理工学部 数理電気電子・情報学科 人間情報工学コース」、修士課程においては「理工学研究科 数理電気電子・情報学専攻 人間情報工学コース」のみ。 ・本事業対象となる博士課程（情報系組織）は該当なし。
（令和5年度）・理工学部 数理電気電子・情報学科 人間情報工学コースにおいては2年次への進級の際にコース配属を行う。そのため、令和5年度の入学定員（春季入学）においては、定員をコース定員の32名とみなし、入学者数は、当該年度のコース配属した人数の35名で計上している。また、収容定員と在籍人数も同様の理由によりコース配属後の2～4 年次で計上している。 ・理工学部 数理電気電子・情報学科 人間情報工学コースにおける令和5年度の収容定員等の編入学定員0名とは、学部全体で12名と定めているものの、人間情報工学コースとしての定員は可変であるため、若干名の記載に順じて0名と記載している。 ・理工学研究科 数理電気電子・情報学専攻 人間情報工学コース（修士課程）の令和5年度のその他の学期の入学定員0名とは、若干名を意味している。
（令和6年度）・理工学部 数理電気電子・情報学科 人間情報工学コースにおいては2年次への進級の際にコース配属を行う。そのため、令和6年度の入学定員（春季入学）においては、定員をコース定員の32名とみなし、入学者数は、当該年度のコース配属した人数の37名で計上している。また、収容定員と在籍人数も同様の理由によりコース配属後の2～4 年次で計上している。 ・理工学部 数理電気電子・情報学科 人間情報工学コースにおける令和6年度の収容定員等の編入学定員0名とは、学部全体で12名と定めているものの、人間情報工学コースとしての定員は可変であるため、若干名の記載に順じて0名と記載している。 ・理工学研究科 数理電気電子・情報学専攻 人間情報工学コース（修士課程）の令和6年度のその他の学期の入学定員0名とは、若干名を意味している。
（令和7年度）・理工学研究科 数理電気電子・情報学専攻 人間情報工学コース（修士課程）の令和7年度のその他の学期の入学定員0名とは、若干名を意味している。